

葦崎市健康ふれあいセンター 「ゆ〜がるにらさき」について

【目次】

1	背景	
(1)	「ゆ〜がるにらさき」の現状.....	1
(2)	本市の財政状況.....	1
2	廃止方針表明後のこれまでの経過.....	2
3	廃止方針表明後に寄せられたご質問、ご意見、ご要望に対する見解	
(1)	廃止方針の表明について.....	3
(2)	「ゆ〜がるにらさき」の施設について.....	6
(3)	「ゆ〜がるにらさき」の運営について.....	9
(4)	廃止方針について.....	12
(5)	市政全般について.....	18
(6)	その他.....	23
4	「ゆ〜がるにらさき」廃止条例（案）の提出について.....	25
5	施設廃止に伴う移行支援策について.....	26

令和8年2月

葦 崎 市

1 背景

(1) 「ゆ～ぷるにらさき」の現状

近年、物価高騰等による運営コストをはじめ、施設の老朽化に伴う修繕に要する費用が増大しているほか、周辺地域に類似の施設が開業したことで、利用者数が年々減少していることが課題となっております。

このような状況を受け、施設のあり方や運営形態に対して抜本的な対策を講じることが急務となりました。

そこで、本市では効率的かつ効果的な運営を行うため、民間のノウハウや活力を取り入れた事業スキーム（公民連携含む）の導入を視野に、令和6年度から「民間活力導入可能性調査」を実施し、今後の施設のあり方について検討を行ってまいりました。

(2) 本市の財政状況

昨今の物価高騰や急激な人件費の上昇、社会保障費などの増加に加え、公共施設や道路及び上下水道などのインフラの老朽化による修繕や長寿命化のための改修工事といった財政的負担が重くのしかかり、将来にわたり多額の支出が見込まれます。

このような状況に加え、市立病院の運営では累積10億円以上の赤字が生じており、その不足分を補うため、市から多額の補填が必要となる厳しい財政状況にあります。

財政の余力や安定性を示す「財政調整基金^{※1}」の残高につきましても、令和6年度に18億円あったものが、現状のままでは毎年3億円以上減少することが予測されており、非常に厳しい状況下において、財政運営に「選択と集中」が求められております。

また、平成27年度に策定した「公共施設総合管理計画」においても、厳しい財政状況を鑑み、今後30年間で公共建築物の総延床面積を20%削減する目標を掲げ、取り組んでいるところであります。

こうした背景に基づき、本市の財政状況等も含めた総合的な現状分析の結果、将来に渡り温泉施設の運営継続が困難な状況に直面したことから、廃止方針を表明するに至ったところであります。

※1 財政調整基金とは、自治体が財政運営を安定させるために使う「貯金」のようなもの。税収の減少や災害対応など、急にお金が必要になったときに備えて、余裕があるときに積み立てておくもの。つまり、非常時や予算不足への備えとして使われる基金。

2 廃止方針表明後のこれまでの経過

- 説明会
 - ・ 令和7年12月22日 第1回 説明会
場所：市民交流センター ニコリ 一般参加者：116人
 - ・ 令和8年1月25日 第2回 説明会
場所：東京エレクトロン韮崎文化ホール 一般参加者 119人
- 署名
 - ・ 令和8年1月19日
「韮崎市健康ふれあいセンターゆ〜がるにらさき」の存続を求める要望書
中田町区長会 代表区長 他 5地区区長 署名 731人
- 要望書
 - ・ 令和8年1月19日
「韮崎市健康ふれあいセンターゆ〜がるにらさき」の存続を求める要望書
中田町区長会 代表区長 他 5地区区長
 - ・ 令和8年1月20日
「韮崎市健康ふれあいセンターゆ〜がるにらさき」の存続を求める要望書
中田町育成会 連合会長
 - ・ 令和8年1月20日
「ゆ〜がるの件」 中田町 中條2区 区長
- 請願 ※韮崎市議会において受領
 - ・ 令和8年1月22日
韮崎市健康ふれあいセンター（ゆ〜がるにらさき）廃止撤回に関する請願書
請願者（3名）
- メディア報道
 - ・ 令和7年11月27日 山梨日日新聞
 - ・ 令和7年12月 5日 韮崎ジャーナル
 - ・ 令和7年12月16日 NHK（甲府放送局）
 - ・ 令和8年 1月26日 山梨日日新聞
 - ・ 令和8年 2月 5日 韮崎ジャーナル
 - ・ 令和8年 2月18日 山梨日日新聞
- その他、存続を求める意見
 - ・ 意見箱 88件 ※設置場所：ゆ〜がるにらさき
 - ・ メール 4件
 - ・ 電話 4件
 - ・ 窓口 1件
 - ・ 手紙 4件
 - ・ 市民提案 2件

3 ご質問、ご意見、ご要望に対する見解

(1) 廃止方針の表明について

(要旨) ・「ゆ〜がるにらさき」を廃館し、道の駅を存続させる理由はなにか。

(見解) 「ゆ〜がるにらさき」は、開設から26年が経過し、施設の老朽化が進行しているほか、物価高騰による運営コストの増加や利用者数の減少が続いている状況です。

特に、運営費と修繕費を合わせた施設維持に係る年間経費については、令和4年度以降は1億円を超えており、利用料収入だけでは賄いきれておらず、令和4年度以降で平均約8千万円の財政補填を行ってきました。

さらに、開設後30年を迎える令和11年度には、施設の長寿命化を目的とした大規模な改修工事が必要となり、約7億円の財政負担が見込まれております。

こうした課題を受け、収支構造の抜本的な見直しを図るため、令和6年度より民間運営の可能性を模索する「民間活力導入可能性調査」を実施し、課題解決のために詳細な調査を行いました。

この調査において、温浴施設や道の駅、アウトドア関連事業などを運営する民間事業者に対し運営参画への可能性について聞き取りを行ったところ、現状の施設では利用者の増加や収支改善を望むことは非常に厳しく、収支改善のためには施設のリニューアルが不可欠であり、これに係る費用については行政負担が望ましいとの回答を得ました。

しかしながら、多額の財政支出を伴うリニューアル工事を行うことは、医療、社会保障、福祉、教育、子育てなど、市民生活に欠かせない行政サービスに大きな影響を及ぼすことも明らかとなっております。

また、本市の厳しい財政状況や「公共施設等総合管理計画」に基づく財政負担抑制の観点から、公共施設の統廃合が求められており、慎重に検討した結果、施設の運営継続は市民全体の最善の利益にはつながらないと判断し、廃止方針を導くに至りました。

一方、「道の駅にらさき」につきましては、地域の特産品や観光資源を活用した地域活性化、観光情報やイベント情報の発信拠点としての役割、また、ドライバーへの休憩や情報提供を通じて安全運転を促進する機能を有しています。

さらに、温泉施設とは異なり、施設管理や修繕にかかる経費を比較的安く抑えられることや、テナント収入による持続可能な維持管理が見込めることから、存続方針を決定したところであります。

- (要旨) ・廃止表明の順序が違うのではないか。
・新聞にすっぱ抜かれたので慌てて発表したのではないか。
・廃止方針を発表する前に、市民への説明が必要ではないか。
・廃止に持っていく方法(手順)がおかしくないか。

(見解) 市では、廃止方針の決定に基づき、先ず、市民の代表者である市議会議員に対し、廃止方針案の説明を行い、その後、記者会見において市長より報道機関へプレスリリースを行ったことで新聞報道がなされました。

これに基づき、12月議会の本会議において質疑が交わされ、議会閉会日である12月22日に説明会を開催いたしました。

さらに、開催要望に基づき1月25日に2回目となる説明会を、市民並びに利用者の皆様に対し行ったところでありますので、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

- (要旨) ・廃止方針に至るまでの検討期間が短い。

(見解) 令和4年度に、次年度からの指定管理者の更新に際し、施設の維持管理にかかる経費が大幅に増加している状況を受け、指定管理料を2,700万円から5,900万円へと増額せざるを得ない状況となりました。

このような財政的な背景を基に、施設の将来を見据え、その在り方について検討を開始し、効率的かつ持続可能な運営手法を模索するなかで、様々な選択肢について慎重に検討を行ってまいりました。

また、令和6年度には、民間事業者のノウハウを活用することを視野に入れ、「民間活力導入可能性調査」を実施し、課題解決のために詳細な調査を行いました。

その結果、前述(3頁)の『ゆ〜るにらさき』を廃館し、道の駅を存続させる理由」の項目においてご説明したとおり、施設の老朽化に伴う対策やリニューアルに関連するコスト負担について、民間事業者から提出された条件が多額の財政負担を伴うことが判明しました。

この点を踏まえ、専門的知見や客観的な観点から現状を分析した結果、施設の廃止を判断せざるを得ない状況となりました。

本件について十分な検討を行ったうえでの決定であることを、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

- (要旨) ・アンケート調査が信頼できない。

・アンケート項目に廃止について問う質問がなかった。

(見解) お住まいの地区や年代など対象者を均等に抽出し、1,500名の市民の皆様アンケート調査を実施いたしました。

その結果、496名の方々から回答いただき、回答率は33%となっております。

一般的にアンケート調査において3割を超える回答率は、統計の妥当性を担保できる基準とされておりますので、今回のアンケート結果も十分信頼できるものとして受け止めております。

なお、アンケート調査項目につきましては、現状分析を目的としたことから、直接的に廃止を問う質問は設けませんでした。

(要旨) ・地元地区を対象にした説明会を開催してほしい。

(見解) 「ゆーぷるにらさき」は特定の地区に限らず、すべての市民の皆様にご利用いただくために設置された施設であり、市民全体に向けて開かれた形で透明性のある説明を行うため、全市民や利用者を対象とした説明会を開催したところであります。

(要旨) ・説明会は廃止を前提としたものなのか。

(見解) 説明会の趣旨は、「ゆ〜ぷるにらさき」の現状、これまでの検討過程、そして施設を廃止する方針に至った経緯について、できる限り透明性をもってお伝えすることを目的として開催させていただきました。

説明会では、市民や利用者の皆様からご意見をしっかりと伺いすることを目的としており、廃止を一方向的に推し進めるような場ではございません。

(2) 「ゆ〜がるにらさき」の施設について

- (要旨)
- ・親睦を図る施設であり、地域にも貢献している。
 - ・泉質が素晴らしい温泉である。
 - ・モダンな建物である。
 - ・余暇の充実、健康にも良い施設である。
 - ・コミュニケーションがとれる施設である。
 - ・交流の場として、貴重な施設である。
 - ・「ゆ〜がるにらさき」は知的財産でもある。
 - ・毎日利用しており、帰省した子や孫も利用している。
 - ・市内唯一の市営温泉施設である。
 - ・韮崎市は「ゆ〜がるにらさきのまち」とも言える。
 - ・三世代が交流できる自慢の施設である。
 - ・施設を利用したことで健康になった。

(見解) これまで「ゆ〜がるにらさき」を長きにわたりご利用いただき、また温かいご支援とご愛顧を賜りましたことに心より感謝申し上げます。

改めて、皆様の本施設に対するお気持ちの強さを深く実感したところでもあります。

しかしながら、厳しい経営状況や財政上の課題を総合的に踏まえた結果、前述（3頁）の『「ゆ〜がるにらさき」を廃館し、道の駅を存続させる理由』の項目においてご説明したとおり、廃止方針を決定させていただきました。

慎重な検討を重ねた末の苦渋の決断でありますことをご理解賜りますようお願い申し上げます。

- (要旨)
- ・市営プールはここしかない。
 - ・プールは必要な施設である。
 - ・子どもが水と触れ合う場が無くなってしまう。

(見解) 本市には、屋内プール施設がなく、学校教育においても水泳の授業が十分に実施できていないことから、課題であると認識しております。

このため、夏季における市内小学校プールの一般開放の可能性について調査しているところであります。

(要旨) ・高齢者向けの健康メニューを今後どう補うのか。

(見解) 市では「東京エレクトロン 韮崎アリーナ」を活用した健康づくりメニューを提供し、年代を問わず参加できるプログラムを展開するなど、高齢者の皆様に適した内容も積極的に盛り込んでおります。

具体的には「ゆ～ぷるにらさき」で実施していたフラダンスのレッスンに加え、個々の身体状況に応じた筋力トレーニングやストレッチ運動などのメニューを展開しております。

是非、一度ご利用いただければ幸いです。

さらに、「東京エレクトロン 韮崎アリーナ」との連携強化により、介護予防事業等の取組みを検討してまいります。

(要旨) ・7億円の試算は一つの会社による試算金額なのか。
・大規模改修費として示された約7億円の積算根拠を教えてください。

(見解) 大規模改修費用約7億円の試算は、特定の会社によるものではなく、市で試算したものであります。

算出方法につきましては、国土交通省からの通知や関係機関の報告に基づき適切に行いました。

また、試算には工事費だけでなく、設計費、監理費、調査費など、改修に必要な付加的経費も含めて総額を算出しております。

この試算は、施設の老朽化状況や改修に伴う必要事項を十分に検討したうえで行われています。

(要旨) ・温泉設備であるボイラーの耐用年数は何年か。

(見解) ボイラー機器の更新時期につきましては、概ね15年から20年程度を目安としております。

そのため、建設後26年以上が経過しているなかで、これまでに一度更新を行っている状況であります。

(要旨) ・「ゆ～ぷるにらさき」と「道の駅にらさき」を韮崎市民が利用している状況（頻度）を行政は把握しているのか。
・把握している場合、どの様な手法で把握されているのか、またその数値をお答えいただきたい。

(見解) 利用状況の把握につきましては、令和6年度に実施した「民間活力導入可能性調査」において市民アンケートを実施し、状況把握に努めたところであります。

概要につきましては、第1回説明会資料の10頁以降をご参照ください。

(3) 「ゆ〜がるにらさき」の運営について

(要旨) ・施設を存続させるために、これまでどの様な施策を行ったのか。

(見解) 令和6年度には施設運営の持続可能性を検討するため、民間事業者のノウハウを活用した運営手法を調査する「民間活力導入可能性調査」を実施し、運営手法の見直しなど、施設運営の効率化や改善策を模索いたしました。

(要旨) ・経営が黒字になるような努力をしてきたのか。
・ランニングコストを削減して、施設を存続させたらどうか。
・存続に向けて創意工夫をすべきだ。
・健全財政のための経営努力をしているのか。

(見解) これまで、指定管理者と連携を図りながら様々な営業努力を行ってきたところであり、イベントの開催、道の駅にらさきとあわせたプロモーションの実施など、多角的な取組みを進めてまいりました。

また、指定管理者と定例的に運営会議を行うなかで、コストの改善などを検討してまいりましたが、光熱水費をはじめとする物価高騰等に伴い、厳しい経営状況となっているところであります。

さらに、料金の増額改定による収入増加を図ることで、経営の安定化に取り組ましました。

なお、令和5年度から新たな指定管理者を選定するにあたり、指定管理料の大幅な増額を余儀なくされるなかで、運営を維持してきたところであります。

(要旨) ・市民以外の利用を促進するため、市外料金を廃止したらどうか。
・利用料金が高いので、料金を下げたらどうか。

(見解) 運営改善策の一つとして、料金設定の見直しは有効な手段の一つであり、料金の引き下げによって利用者数が増加し、一定程度の収益改善が図られる可能性があります。

しかしながら、市外料金の廃止や利用料金の引き下げに伴い、単純に利用者数が増加すると仮定しても、増加した利用者数が運営経費を補うほどの収益向上につながるか懐疑的であり、さらに一過性の効果に留ま

る可能性も十分にあることから、経営状況を根本的に改善することは難しいと考えております。

なお、市外料金の廃止につきましては、市民税を納付していただいている市民の皆様との不公平感を伴うものであると考えております。

(要旨) ・施設の老朽化が少し目立っている。

(見解) 建設後26年以上が経過するなかで老朽化が進み、利用者の安全性と快適性を確保するために、施設の設備改修や修繕を実施してきたところではありますが、ご指摘のとおりと考えております。

また、今後もさらに老朽化が進むなかで、新たな修繕や設備の更新が必要となる可能性も高く、大規模改修も見込まざるを得ない状況であり、こうした費用は市の財政に大きな影響を与えることが課題となっております。

(要旨) ・温泉施設の継続と道の駅の充実（グランピングなど）も合わせて検討すべきだ。

(見解) 検討段階において、「民間活力導入可能性調査」を実施し、温浴施設や道の駅等の他アウトドア施設を運営する民間事業者18社に意向確認を行いました。

そのうち関心を示していただいた9社へ意向調査を実施し、さらに、施設運営に前向きな意向を示した企業（全国各地の道の駅やスキー場などの再生を手掛ける企業）から、キャンプなどアウトドアによる魅力を創出することで、新たな客層を呼び込むことの可能性についての提案もありました。

しかしながら、前述（3頁）の『ゆ～るにらさき』を廃館し、道の駅を存続させる理由」の項目においてご説明したとおり、大規模改修に加え、リニューアル費用を含めた将来的な財政負担は現状以上となり、収支状況の改善には繋がらないものと考えております。

(要旨) ・物販や飲食を充実させるなどの改善を図るべきだ。

(見解) 温泉施設を利用する方への物販や飲食につきましては、施設開設当初から課題となっており、指定管理者が更新されるたびに提案もございま

したが、改善には至っていない状況であります。

施設構造や規模の面からも難しいものと考えております。

- (要旨)
- ・「ゆーがるにらさき」を廃止して、浮いた予算の一部を周辺の温浴施設を利用する際の補助チケットにあてるなどして、市内の民間の温泉施設を使ってもらった方が良いのではないかと。
 - ・代替え施策として、韮崎市民が甲斐市、南アルプス市、北杜市などの周辺市の公衆浴場を利用する際に、利用補助を行ってほしい。

(見解) 温泉を利用して心身のリフレッシュを図り、健康増進を支援するため、温浴施設の利用を促すような施策について検討・実施してまいります。

(4) 廃止方針について

- (要旨)
- ・継続してもらわなければ困る。この施設は市民にとって大切だ。
 - ・廃止されるとコミュニティの場がなくなる。
 - ・継続するための方法を探るべきだ。
 - ・市営温泉は1つしかない。是非、存続させていただきたい。

(見解) 前述(3頁)の「ゆ〜ふるにらさきを廃館し、道の駅を存続させる理由は」に記載のとおりであります。慎重な検討を重ねた末の苦渋の決断であることをご理解賜りますようお願い申し上げます。

- (要旨)
- ・規模の縮小を検討し、存続の可能性を探ったらどうか。
 - ・風呂を利用する人が全てプールを利用しているわけではないと思うので、プールを廃止したらどうか。

(見解) 運営コストの削減や規模縮小による存続の可能性については、慎重に検討を重ねる中で、プールの利用停止や民間活力の導入による運営効率化など、具体的な対策について模索いたしました。

しかしながら、プールの利用停止による削減額は、年間で約500万円と効果が限定的であり、施設の老朽化に伴う維持費の増加や改修工事に多額の費用が必要なことから、規模縮小だけでは持続可能な運営体制を構築するのは困難との結論に至りました。

さらに、施設利用者数の減少が進む現状で規模を縮小すれば、さらなる利用者の減少を招き、結果的に施設運営が困難になるという懸念があります。

- (要旨)
- ・市民に対し利用協力してもらえそうな運動を展開したらどうか。

(見解) これまで指定管理者とともに、施設の利用促進のためのイベントなどを実施してまいりましたが、利用状況の改善に繋がっていない状況にあります。

アンケート調査におきましても、利用者は限定的であると推測されるため、利用促進だけでは財政的負担を補いきれないものと考えております。

また、新たな客層を呼び込むためには、施設の魅力向上や付加価値の

創出が必要不可欠であります。リニューアルなどさらなる財政負担も想定され、中長期的な財政改善に結びつけるには限界があると考えております。

- (要旨)
- ・ 廃止方針の理由が財政的な問題であるなら、知恵を出してほしい。
 - ・ クラウドファンディングをして財源を確保したらどうか。

(見解) 過去に別の事業においてクラウドファンディングを実施した実績がありますが、事業費は比較的少額であったにもかかわらず、目標額の達成には大変苦慮した経緯がございました。

施設存続のためのクラウドファンディングにつきましては、運営継続に必要な財源や改修費用の規模が非常に大きく、クラウドファンディングによって所要額を賄うことは現実的に困難であると考えております。

- (要旨)
- ・ 市にお金が無いからという理由で施設を廃止するのはおかしい。

(見解) 限られた財源のなかで、市民の皆様に対し、より良いサービスをご提供するためには、必要な事業に優先的に配分するなど、慎重に判断しながら進めていくことが求められます。

行政サービスを進めるうえで、市民の皆様の暮らしを第一に考えることが大前提であります。市政運営にあたり、財政状況は非常に重要な要素であります。

このため、今回の廃止方針につきましては、市の財政状況や施設の老朽化、利用状況、今後の市民サービスの充実に向けた検討など、幅広い観点から総合的に判断を行っております。

- (要旨)
- ・ 民間事業者にも相談をし、存続に向けた工夫をすべきだ。
 - ・ 道の駅も含め、他の成功している施設を勉強したらどうか。
 - ・ みたまの湯など、運営が好調な他施設を参考にしたらどうか。
 - ・ みたまの湯を管理している内外ビルに相談してみたらどうか。

(見解) 施設運営の成功例を参考にすることは、これまでの検討過程において重視してまいりました。

特に、公共施設の再生などで実績のある民間企業を交えて、現地調査や収支状況を踏まえた運営改善策を検討いたしました。

その結果、リニューアルによる魅力創出が収益性の向上につながる可能性があるという意見をいただいた一方で、将来的な財政負担につきましては、現状以上にかかる可能性が高いことが判明したところであります。

また、他の好調な施設との比較において、立地条件、地域の需要、人口動態などが大きく異なるため、成功例を単純に模倣するだけでは十分な効果を得られない可能性があることも明らかとなりました。

加えて、大規模改修が必要となることが、「ゆ〜ぷるにらさき」の継続的な運営における大きな課題であり、成功例を参考にしたとしても直接的な改善につながる策を講じることは、困難であるという判断に至りました。

さらに、「みたまの湯」につきましては、立地場所などに優位的な特徴があり内外ビルの管理と相まって好調な運営がなされているものと捉えております。

なお、ご意見をもとに、2月2日（月）に当該事業者を訪問し、現地確認のうえ、存続に向けた可能性について相談をさせていただきましたが、現状の施設規模では、利用者を増加させ、大幅な経営改善を図る可能性は極めて低く、運営を引き受けることは困難との回答をいただいたところであります。

- (要旨)
- ・ 広告宣伝をもっと積極的に行い、利用者の増加を図ったらどうか。
 - ・ 営業努力が足りない。長期的に考えてもらいたい。
 - ・ 「ゆ〜ぷるにらさき」に対する協力者を増やすことはできないか。

(見解)

運営継続に向けて、指定管理者と連携を図りながら様々な営業努力を行ってきたところであり、具体的には、利用者の増加を目的としたイベントの開催、施設の魅力を広く発信するための広報活動、道の駅にらさきとあわせたプロモーションの実施など、多角的な取り組みを進めてまいりました。

しかしながら、施設の収益向上や経営状況の改善においては、依然として課題が残っているのが現状であります。

また、施設管理等に実績のある民間企業に対し、運営参画への意向を調査したところでありますが、いずれも財政負担等の課題解決の糸口となるような回答が得られなかったところであります。

- (要旨)
- ・ 廃止は管理運営に努力されているスタッフの雇止めに繋がる。

・働いている人が職を失い、困るのではないか。

(見解) 本施設は指定管理制度に基づき、民間事業者へ管理運営を委託している状況です。

この制度では、一定期間ごとに指定管理者を更新する仕組みとなっており、その際に委託先の事業者が変更となる場合には、スタッフの雇用契約が終了し、新たな事業者のもとでスタッフに変更される可能性があるため、施設の廃止だけが雇用終了の原因になるものではありません。

しかしながら、施設の運営方針に関する見直しや廃止に際しては、そこで働かされているスタッフの皆様のことにも重く受け止めておりますので、引き続き、委託会社やスタッフの皆様に対して、丁寧な説明や対応を行ってまいります。

(要旨) ・税負担が大きい人たちの意見を優先してほしい。

(見解) 市といたしましては、全ての市民の皆様を平等に大切にし、幅広いご意見を伺いながら判断を進めることを基本方針としており、寄せられたご意見やニーズを丁寧に検討してまいりますので、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

(要旨) ・韮崎市は消滅可能性都市と言われおり、廃止はこれに拍車をかけることに繋がるのでは。
・施設がなくなれば市を出ていく。
・移住希望者も移住しなくなり、人口減少が加速する。

(見解) 消滅可能性都市という状況から脱却するためには、若い世代をはじめとした多くの方々の移住・定住を促進し、地域の魅力を向上させることが重要であります。

その実現に向けて、限られた財源を最も効果的に活用し、医療、教育、子育て、福祉、産業振興、住環境の整備などを含む地域づくりを総合的に推進してまいります。

(要旨) ・ゆーぷるにらさきを観光の目玉にPRして、移住者を増やすのに活用できると思う。人口減少を食い止めるためにも、ゆーぷるにらさきを活用していただきたい。

(見解) 検討段階において、「民間活力導入可能性調査」を実施し、その際に施設運営に前向きな意向を示した企業から、キャンプなどアウトドアによる魅力を創出することで、新たな客層や移住者を呼び込むことの可能性についての提案もありましたが、こうした具体案に限らず、観光拠点として再整備するには、初期投資など多額の財政負担を伴うことから、本市が直面する財政課題の解決には繋がらないものと考えております。

しかしながら、本市には自然環境、歴史、文化といった様々な魅力があり、それらを活用した観光振興を図ってまいります。

(要旨) ・ゆ〜がるにらさきの存続は赤字を後世に残すことになるのでは。

(見解) 施設の存続に伴う財政負担については、非常に重要な課題であり、施設が老朽化を迎えるなかで、その維持管理や修繕には多額の費用がかかり、運営を継続することが市全体の財政に長期的な負担を与え、将来世代に悪影響を及ぼすものと考えております。

限られた財源を適切に配分することで、市民全体の福祉や公共サービスを継続的に支えることが重要な責務であると考えております。

(要旨) ・廃止後の活用方針は。
・民間売却が新聞記事に大きく発表されたのは何故か。

(見解) ゆ〜がるにらさきの建物および駐車場については、活用方針が決定するまでの間、道の駅の駐車場として活用してまいります。

今後の活用方針につきましては、温浴施設としての活用を視野に、売却や譲渡を含めた公募を行うほか、温浴施設以外にも幅広い活用方法を検討してまいります。

なお、1月26日の新聞記事は、「ゆ〜がるにらさき」が仮に廃止された場合の選択肢の一つとして説明させていただいた内容が、大きく取り上げられ掲載されたものでありますので、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

(要旨) ・住民を入れて存続に向けた検討をしてほしい。
・協議会を設けたらどうか
・存続に向けた協議の場を設けてほしい。

・ 3回目の説明会を開催してほしい。

(見解) 一般的に協議会は、行政運営の透明性の確保や、専門的知見の反映、地域課題への合意形成を目的として設立されるものと認識しており、本市におきましてもその重要性は十分に理解しております。

しかしながら、今回の件につきましては、透明性の確保と利用者の皆様お一人おひとりのご意見を聴取するために、特定の委員に限定した協議会という形式をとるのではなく、廃止方針の公表後に説明会という広く開かれた場を設けさせていただきました。

いただいた貴重なご意見は、すべて記録し検討材料とさせていただきます。

また、専門的な知見の反映につきましては、昨年度に「民間活力導入可能性調査」を実施し、市場性や運営コスト、施設の老朽化状況などについて詳細な分析を行っております。

これらの市民の皆様からいただいた切実なご意見と、客観的な調査に基づく専門的知見、さらには本市の今後の持続可能な財政状況を総合的に勘案した結果、市として責任ある判断を優先させていただきました。

なお、これまでいただいたご質問、ご意見、ご要望につきましては、本稿でご説明させていただきますので、改めての説明会は予定しておりません。

何卒、皆様のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 市政全般について

- (要旨) ・避難所としても必要である。
・避難場所について、安易な割り振りではなく、具体的な行先を示していただきたい。

(見解) 「ゆ〜ふるにらさき」につきましては、即時の撤去等の予定はないことから、当面の間は避難所として活用いたします。

立地条件、施設規模、収容人数、災害時のアクセス性といった観点から、「中田公民館」や「中田屋内運動場」「東京エレクトロン 韮崎アリーナ」につきましても新たな避難所候補地として検証を進める予定であります。

この他、地区公民館分館等の可能性も含め、総合的に勘案し、適切な避難所配置に向け、中田町の各地区の皆様方と協議を進めてまいります。

- (要旨) ・「東京エレクトロン 韮崎アリーナ」の建設が財政状況に影響しているのではないかと。

(見解) 「東京エレクトロン 韮崎アリーナ」は、地域に暮らす全世代が、日常的な運動やスポーツ活動を通じて健康を維持・増進できる場を提供するとともに、災害発生時には避難施設や救援活動の拠点として命を守る重要な機能を担い、社会的にも都市機能の強化を図るうえで必要不可欠な施設であると考えております。

また、こうした施設は地域コミュニティの活動を支えるほか、スポーツ大会の開催などによる交流人口の増加が期待でき、結果として地域経済の活性化にもつながります。

このため、約7年に渡り慎重に事業を進め、当然、財政に与える影響についても真摯に検討を行っており、市民の皆様の負担を最小限にするため、事業費の一部を国庫補助金など、多様な財源を活用する工夫も講じたところであります。

- (要旨) ・財政が厳しいと言うが、財源を作るのは行政の仕事でないのか。

(見解) これまでも、財源の確保の取組みとして、国からの補助金獲得や「特別交付税」の要望活動に努めるほか、ふるさと納税の取組強化、首都圏

の企業への「企業版ふるさと納税」を市長が直接赴いてお願いをしてきたところであり、今後もこうした財源確保の取組みを積極的に行ってまいります。

(要旨) ・下水道事業への補助が財政状況を悪化させたのではないか。

(見解) 下水道事業は、市民の皆様の生活を支える重要な社会基盤であり、衛生環境の維持、生活利便性の向上、環境保全、さらには住宅地や産業用地の開発など、都市の拡大や経済発展を支えるという観点からも欠かすことができないものであり、これまでも随時計画を見直しながら、整備を進めてまいりましたので、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

(要旨) ・これまでに基金を積んでおけば良かったのではないか。
・貯金等をしてこなかったことは、市政の怠慢ではないか。

(見解) 施設に係る必要な修繕や大規模改修等のため、公共施設整備基金に積み立てを行ってきたところではありますが、施設の運営に対する市の財政負担が年々増加するとともに、医療や福祉、教育、子育てなどの行政サービスに充てる必要性が高まっており、十分に積み立てることができていないのが現状であります。

(要旨) ・財政の円（裾野）を広げるためには、税収を増やすことが大事ではないか。

(見解) 税収を増やすためには、地域経済を活性化し、産業を振興することで収入を増やし、結果として税収を向上させる取り組みが必要であると考えております。

このため、企業誘致の促進はもとより、地元産業の支援、起業支援など経済基盤を強化することで、住民や企業ともに恩恵を受けながら税収の増加につなげる取り組みを進めてきたところでもあります。

市といたしましても、引き続き、税収の安定・向上を図りながら、地域の魅力を高め、市民の皆様が安心して暮らせるまちづくりを進めてまいります。

(要旨) ・若者に対する施策を充実させる方が良いと思う。

(見解) 若者は将来の社会を担う重要な存在であり、若者の支援や環境整備は地域全体の活力を高め、持続可能な社会を構築するために欠かせない取り組みであると認識しており、市といたしましても若者への支援施策を積極的に推進しているところであります。

具体的には、教育機会の充実、就業支援、住居支援、子育て支援など、将来にわたり安心して地域で暮らし、活躍できるような環境づくりに取り組んでおります。

特に、本市での雇用創出や企業誘致、起業支援などを促進するなかで、若者が地元での就業の選択肢を広げ、自分らしく働ける環境を整えることにより、若年層の定住促進を図っております。

こうした取り組みは、中長期的に地域全体の発展にも大きな貢献をするものでありますので、引き続き、他の世代への支援や公共サービスとの調和を考えながら、若者支援施策をさらに充実させてまいります。

(要旨) ・高齢者対策も充実が必要である。(若者に対する施策だけでなく)

(見解) 先に、若者に対する施策につきましては、記載したとおりであります。一方、これまで社会全体を支えてきた高齢者の皆様に対する施策も必要不可欠なものと捉えております。

このため、限られた予算を有効に活用し、高齢者の皆様が安心して暮らすことができる環境を整えるための施策を進めるなど、引き続き、全ての世代にとってより良い地域社会を築くために尽力してまいります。

(要旨) ・観光・福祉・教育・子育て・健康づくり、様々な観点から予算の検討がなされているか疑問だ。

(見解) 医療、社会保障、福祉、教育、子育てなど、市民生活に欠かせない行政サービスを安定的に維持していくためには、限られた財源を効率的かつ効果的に活用していく必要があり、市の財政状況を総合的かつ慎重に検討し、予算配分を行っているところであります。

(要旨) ・市の総合計画、「すべての人が輝き 幸せを創造するふるさと にならさき」と逆行しないか。

・市長の所信表明に「誰一人 取り残さない」という言葉があったが、廃止方針と矛盾するのではないか。

(見解) 市の総合計画「すべての人が輝き 幸せを創造するふるさと にらさき」に掲げた理念、並びに所信表明で掲げた「誰一人 取り残さない」という方針は、市民の皆様お一人おひとりが安心して暮らせる地域社会を実現することを目指すものであります。

温泉施設が、地域コミュニティの形成や憩いの場として役割を果たしており、廃止は市民にとってご負担や影響をもたらすものと認識しておりますが、市民全体の利益という観点から、行政サービスや各種公共施設を総合的かつ補完的に検討することも必要であると考えております。

また、限られた財源を最も効果的に活用し、医療、教育、福祉、子育て、産業振興、住環境の整備などを含む地域づくりを慎重に検討し、総合的に推進してまいります。

(要旨) ・緑の募金・日赤社費・社会福祉協議会・赤い羽根共同募金等、今まで区費から一括納入してきたが、廃止方針により、こうした事業に賛同が得られなくなれば各個人での対応となり、日赤中田支部及び社協中田支部の解散も考えられる。

(見解) 募金等に関しましては、強制できるものではございませんが、事業の主旨にご賛同をいただき、引き続き、ご理解ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(要旨) ・市長が辞職して選挙を行い、改めて民意を問うべきだ。
・市長選挙が無投票だったのが良くないのではないか。

(見解) 市長選挙は、今後4年間の市政全般に対する公約などに対し、有権者の判断を問うものであると考えており、「ゆーぷるにらさき」の存続問題を争点に限定するような選挙は適切でないと考えております。

引き続き、持続可能な市政進展のため、残りの任期を全力で取り組んでまいります。

(要旨) ・民意を問う方法（議会の解散請求、市長のリコール、市長選挙等）は、どのような形があるのか。

(見解) 地方自治法に基づき、住民投票条例を制定して行う住民投票制度をはじめ、直接請求制度として条例の制定・改廃請求、監査請求、議会の解散請求・首長の解職請求、また陳情・請願など、住民の意思を反映させる制度がございます。

なお、手続きには、署名数や期間などの厳密な規定があります。

(6) その他

(要旨) ・市職員は利用したことがあるのか。

(見解) 温泉利用につきましては、職員個人の嗜好や考え方に属するものであり、私的な事項に関する内容については市として把握しておりません。

(要旨) ・12月議会終了時において、ゆ〜がるの廃止に賛成されている市議会議員の名前を公表してほしい。

(見解) 議員個人の考えにつきましては、市が把握するものではなく、また公表する立場にもありません。

(要旨) ・北杜市にはいくつも温泉施設があるではないか。
・「増富の湯」は今年復活予定だ。葺崎もできるのではないか。

(見解) 温泉施設の運営につきましては、それぞれの自治体が置かれている経営状況や財政状況など、異なる地域特性や背景に基づいて判断・運営されているため、一概に他自治体と比較できるものではないと考えております。

また、「増富の湯」が再開予定であることは、地域の観光資源として大変喜ばしい取り組みであると認識しておりますが、本市における温泉施設の運営については、現状の財政状況や地域ニーズを十分に踏まえて検討する必要があると考えています。

(要旨) ・旭温泉の利用促進、活用はできないか。

(見解) これまで「ゆ〜がるにらさき」をご利用いただいていた皆様をはじめ、温泉を心身のリフレッシュの場としてご活用されている方々に対し、市内の民間温浴施設の利用促進が図られるような施策について、様々な観点から前向きに検討してまいりたいと考えております。

(要旨) ・今後、議会との関係はどうなるのか。

・市議会議員は無関心なのか。

(見解) 市議会議員の皆様には、施設の現状や本市財政状況のほか、皆様からいただいたご意見も含め総合的に精査し、慎重にご判断いただくこととなります。

4 「ゆ〜がるにらさき」廃止条例（案）の提出について

説明会におきまして、多くの貴重なご意見やご要望を直接お伺いし、さらに地域の皆様から賜りました要望書や署名、その他ご意見等により、市民の皆様の施設に対する思いの強さを実感したところであります。

こうしたお声の一つひとつに真摯に向き合い、内容を精査するとともに、施設の現状や将来的な市政運営を見据えながら、多角的な視点で今後の施設のあり方について再度検討いたしました。

しかしながら、将来にわたる施設の維持運営は、市政全体の持続可能性という観点から極めて困難であるとの結論に改めて至ったため、令和8年3月の市議会定例会において「ゆ〜がるにらさき」の廃止に関する条例（案）を提出させていただくことといたしました。

本施設の廃止は、市民全体の利益を最大化するとともに、お預かりした大切な税金をより市民生活に直結する医療、教育、福祉、子育て、産業振興、住環境の整備などの分野に配分し、今後の行政サービスの水準を維持・向上させるために必要な選択であります。

何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

5 施設廃止に伴う移行支援策について

「ゆ〜がるにらさき」の廃止に伴い、これまで温浴施設を利用して心身のリフレッシュを図るために、本施設をご利用いただいていた市民の皆様への配慮として、温浴施設を活用した健康増進を支援するため、以下の施策を実施してまいります。

(1) 入湯税の減免による市内民間温浴施設の利用促進

対象者	市民
対象施設	武田乃郷 白山温泉（神山町） 葦崎旭温泉（旭町）
減免額	100円／1回
実施開始	令和8年度から

(2) 近隣自治体の公営温浴施設に対し利用補助券の配布

対象者	市民
対象施設	北杜市及び甲斐市のご協力いただける公営温浴施設
補助内容	200円（市外料金と市内料金の差額1/2相当）×12枚 ※配布は一回限り
配布場所	葦崎市役所商工観光課窓口（身分証明書持参）
実施開始	令和8年度から

(3) その他

「東京エレクトロン 葦崎アリーナ」と温浴施設の連携活用による介護予防事業の推進等について、調査検討してまいります。